



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SUMCO

コード番号 3436 URL <http://www.sumcosi.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 橋本 眞幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR室長

(氏名) 澁谷 博史

TEL 03-5444-3915

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	181,989	8.7	25,525	28.6	22,294	32.7	15,725	23.3
26年12月期第3四半期	167,455	—	19,850	—	16,798	—	12,751	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 16,573百万円 (△2.8%) 26年12月期第3四半期 17,056百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	56.56	54.08
26年12月期第3四半期	46.21	41.63

(注) 当社は、平成25年12月期より決算日を1月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成26年12月期第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年9月30日)は、前第3四半期連結累計期間(平成25年2月1日～平成25年10月31日)と期間が異なるため対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	490,818	239,350	42.3
26年12月期	510,570	216,725	36.2

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 207,397百万円 26年12月期 185,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年12月期	—	10.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、サマリー情報3ページの「(参考)A種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,400	4.0	28,500	11.1	24,200	10.4	17,200	5.6	61.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、翌四半期累計期間の業績予想を開示する方針としております。詳細は添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	293,285,539 株	26年12月期	257,751,739 株
27年12月期3Q	6,706 株	26年12月期	6,246 株
27年12月期3Q	278,013,231 株	26年12月期3Q	257,745,852 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年11月5日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考)A種種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	2,500,000.00	2,500,000.00
27年12月期	—	—	—		
27年12月期(予想)				—	—

(注)当社は平成27年5月11日付をもって、発行済A種種類株式の全てを取得し、同日付で消却いたしました。これにより、平成27年12月期以降、A種種類株式に係る配当金は発生いたしません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報
 - (1) 経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2
 - (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・ P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項
 - (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・ P. 3
3. 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 4
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・ P. 6
 - (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 - (継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 8
 - (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)・・・・・・・・ P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の世界の半導体用シリコンウェーハ市場は、パソコンの販売台数減少に加え、スマートフォンの在庫調整等の影響を受け、需要軟化局面になりました。300mm ウェーハについては、メモリー向けウェーハはNANDを主体に比較的堅調であったものの、ロジック向けで調整が始まりました。また、200mm ウェーハは総じて横ばいでしたが、150mm ウェーハの需要は弱含みました。

このような環境のもと、当社グループでは、「SUMCOビジョン」の方針に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により顧客でのプレゼンスを高めるとともに、コスト低減による損益分岐点の改善に努めてまいりました。あわせて、「資本増強・資本再構築プラン」の実行により財務基盤を強化し、今まで以上に柔軟な経営ができる体質になりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高 181,989 百万円、営業利益 25,525 百万円、経常利益 22,294 百万円、純利益 15,725 百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第4四半期の半導体用シリコンウェーハ市場は、半導体製品在庫の調整を受けるとともに、例年の季節的な要因も加わり第3四半期に比べ需要が軟化すると見込んでおります。300mm ウェーハについては、スマートフォン向け半導体の在庫調整の影響を受けて、ロジック向けを中心に引き続き需要が減少する見通しではありますが、来年上半年中には回復すると予想しております。また、堅調であった200mm ウェーハについても第4四半期は調整局面になり、150mm ウェーハは更に需要が減少すると予想しております。

このような市場環境のなか、当社グループでは、引き続き最先端技術開発を推進し、またコスト合理化の継続により、収益基盤を強化してまいります。

なお、当社グループが属する半導体業界は事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、長期間の合理的な予想を行うことが困難であることから、翌四半期累計期間の連結業績予想を開示する方針としております。

以上に基づき、平成27年12月期の連結業績予想について、下記の通り開示いたします。

平成27年12月期 連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 線
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回修正予想 (B)	234,400	28,500	24,200	17,200	61.02
増減額 (B-A)	—	—	—	—	
増減率 (%)	—	—	—	—	
(ご参考) 前年同期実績 (H26年12月期 連結累計期間)	225,319	25,642	21,926	16,289	58.84

(注1) 業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(注2) 平成27年12月期 第4四半期 (10月～12月) の為替前提は、1米ドル=120円です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付債務見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,896百万円減少し、利益剰余金が2,896百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,016	42,757
受取手形及び売掛金	42,522	42,306
有価証券	23,700	6,600
商品及び製品	15,204	16,947
仕掛品	13,600	13,140
原材料及び貯蔵品	121,999	130,004
その他	6,751	7,761
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	265,787	259,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,457	83,835
機械装置及び運搬具(純額)	51,709	49,880
土地	20,321	20,279
建設仮勘定	7,710	5,733
その他(純額)	826	1,005
有形固定資産合計	169,025	160,733
無形固定資産		
のれん	11,915	10,672
その他	2,736	3,479
無形固定資産合計	14,651	14,151
投資その他の資産		
投資有価証券	81	81
長期前渡金	50,814	47,899
繰延税金資産	5,092	3,712
その他	5,502	5,116
貸倒引当金	△385	△384
投資その他の資産合計	61,105	56,425
固定資産合計	244,783	231,310
資産合計	510,570	490,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,602	25,790
短期借入金	65,673	68,603
リース債務	954	1,249
未払法人税等	1,060	1,590
引当金	951	2,603
その他	14,313	12,819
流動負債合計	112,556	112,656
固定負債		
長期借入金	151,658	111,466
リース債務	2,749	3,194
退職給付に係る負債	21,677	19,367
その他	5,203	4,782
固定負債合計	181,288	138,811
負債合計	293,845	251,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	136,607	138,718
資本剰余金	15,676	23,384
利益剰余金	30,946	44,479
自己株式	△10	△11
株主資本合計	183,220	206,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	2,670	2,816
為替換算調整勘定	2,600	1,189
退職給付に係る調整累計額	△3,488	△3,180
その他の包括利益累計額合計	1,781	824
少数株主持分	31,723	31,953
純資産合計	216,725	239,350
負債純資産合計	510,570	490,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	167,455	181,989
売上原価	130,264	137,357
売上総利益	37,191	44,632
販売費及び一般管理費	17,341	19,106
営業利益	19,850	25,525
営業外収益		
受取利息	27	69
受取配当金	20	26
助成金収入	6	367
その他	352	200
営業外収益合計	406	664
営業外費用		
支払利息	2,737	2,529
その他	721	1,365
営業外費用合計	3,458	3,895
経常利益	16,798	22,294
税金等調整前四半期純利益	16,798	22,294
法人税等	1,970	3,437
少数株主損益調整前四半期純利益	14,827	18,856
少数株主利益	2,075	3,131
四半期純利益	12,751	15,725

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,827	18,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	—	145
為替換算調整勘定	2,208	△2,750
退職給付に係る調整額	19	320
その他の包括利益合計	2,228	△2,283
四半期包括利益	17,056	16,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,275	14,768
少数株主に係る四半期包括利益	2,780	1,804

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1) 資本準備金の額の減少

当社は、平成27年4月14日に、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金に振り替えました。

資本準備金の減少額	9,000,000,000円
その他資本剰余金の増加額	9,000,000,000円

2) 新株式発行、並びに新株発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少

①公募増資による新株式発行

当社は、平成27年4月2日開催の取締役会において、当社普通株式の公募増資を行うことを決議し、平成27年4月27日に普通株式33,903,800株を発行しました。

資本金の増加額	30,638,864,060円
資本準備金の増加額	30,638,864,060円

②資本金及び資本準備金の額の減少

当社は、前記「①公募増資による新株式発行」と同日に、会社法第447条第1項及び第3項並びに第448条第1項及び第3項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金に振り替えました。

資本金の減少額	30,000,000,000円
資本準備金の減少額	30,000,000,000円
その他資本剰余金の増加額	60,000,000,000円

3) 自己株式の取得

①A種種類株式

当社は、会社法第167条の規定に基づき、平成27年5月11日に、A種種類株式450株を取得し、その対価として金銭並びにB種種類株式450株を交付しました。

自己株式の取得額	45,403,767,123円
----------	-----------------

②B種種類株式

当社は、会社法第156条第1項の規定に基づき、前記「①A種種類株式」と同日に、B種種類株式450株を取得し、その対価として金銭を交付しました。

自己株式の取得額	9,000,000,000円
----------	----------------

4) 自己株式の消却

当社は、平成27年4月2日開催の取締役会において、前記「3) 自己株式の取得」に記載した自己株式の全てについて消却することを決議し、平成27年5月11日に当該自己株式を会社法第178条の規定に基づき消却を行い、その他資本剰余金が同額減少しました。

その他資本剰余金の減少額	54,403,767,123円
自己株式の消却額	54,403,767,123円

5) 第三者割当増資による新株式発行

当社は、平成27年4月2日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行われる第三者割当増資を決議し、平成27年5月25日に普通株式1,630,000株を発行しました。

資本金の増加額	1,473,031,000 円
資本準備金の増加額	1,473,031,000 円

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,111百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の資本金が138,718百万円となっております。また、当第3四半期連結累計期間において資本準備金が6,888百万円減少し、その他資本剰余金が14,596百万円増加したことにより、資本剰余金が7,708百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が23,384百万円となっております。

以上